

平成 21 年 2 月期 中間決算短信（非連結）



平成 20 年 10 月 10 日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 7516 URL <http://www.hc-kohnan.com/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）疋田 耕造
 問合せ先責任者（役職名）代表取締役副社長（氏名）品川 良一 TEL (072) 274-1621
 総合企画担当(兼)IR広報室長

半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 11 月 7 日

（百万円未満切捨）

1. 20 年 8 月中間期の業績（平成 20 年 3 月 1 日～平成 20 年 8 月 31 日）

(1) 経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 8 月中間期	147,052	3.5	6,880	22.5	5,369	9.0	2,061	53.8
19 年 8 月中間期	142,105	2.2	5,616	85.0	4,924	161.7	1,340	—
20 年 2 月期	279,639	2.2	9,746	74.2	8,210	126.1	3,145	863.6

	1 株当たり中間 （当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 8 月中間期	66	69	66	49
19 年 8 月中間期	48	81	48	63
20 年 2 月期	113	75	113	34

（参考） 持分法投資損益 20 年 8 月中間期 一百万円 19 年 8 月中間期 一百万円 20 年 2 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20 年 8 月中間期	218,046		55,140		25.3	1,783	70
19 年 8 月中間期	207,379		48,151		23.2	1,753	52
20 年 2 月期	211,299		52,068		24.6	1,684	27

（参考） 自己資本 20 年 8 月中間期 55,140 百万円 19 年 8 月中間期 48,151 百万円 20 年 2 月期 52,068 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
20 年 8 月中間期	13,460	△ 8,832	△ 2,719			5,704	
19 年 8 月中間期	7,435	△ 13,219	5,746			3,679	
20 年 2 月期	10,553	△ 19,782	9,304			3,795	

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 2 月期	9 00	9 00	18 00
21 年 2 月期	9 00		18 00
21 年 2 月期（予想）		9 00	

3. 21 年 2 月期の業績予想（平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	288,100	3.0	12,470	27.9	9,500	15.7	4,100	30.3	132	62

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年8月中間期	30,991,240株	19年8月中間期	27,541,240株
	20年2月期	30,991,240株		
② 期末自己株式数	20年8月中間期	77,912株	19年8月中間期	81,366株
	20年2月期	76,594株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、12ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、アメリカの金融危機の影響等を受け、長期にわたり続いた好景気も終焉し、一方で食料品を含め生活関連品の相次ぐ値上げが個人消費に悪影響を与え、景気後退が懸念されつつあります。

ホームセンター業界では、原油をはじめとする素材・資材の値上がりによりガソリン価格や食料品価格等が上昇していることを背景に消費者心理が慎重化しているほか、業態を越えた競合が激化しており、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は当中間会計期間にホームセンター2店舗（神奈川県）を出店した他、既存店の合理化のため3店舗を閉店したため、当中間会計期間末現在の店舗数は217店舗（うち、ホームストックは54店舗）となりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高147,052百万円（前年同期比3.5%増）となり、経常利益は5,369百万円（前年同期比9.0%増）、当中間純利益は2,061百万円（前年同期比53.8%増）で増収増益になりました。

売上高は前期出店した12店舗のフル稼働により、前年同期比3.5%増加しました。また、既存店売上高は春先の低迷を夏場に取り戻し、前年同期比0.0%増となりました。商品部門別では台所用の金物・水道用品、薬品、ペット関連用品が高い伸びとなった反面、文具・事務用品、工具等は伸び悩みました。

売上総利益の前年同期比伸率は7.9%で、売上高伸率を4.4ポイント上回り、売上総利益率は31.4%で、前年同期比1.3ポイント改善しました。

売上総利益が3,392百万円、営業収入が804百万円増加したのに対し、販売費及び一般管理費の増加は2,932百万円の増加にとどまり、その結果として営業利益は1,264百万円増加し6,880百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は2,932百万円増加し45,269百万円（前年同期比6.9%増）となりました。新規出店に伴い賃借料が1,313百万円（前年同期比7.7%）増加した他、人件費が477百万円（同3.8%増）、水道光熱費が204百万円（同12.1%増）、支払手数料が380百万円（同51.8%増）、減価償却費が169百万円（同7.6%増）、租税公課が237百万円（同24.7%増）、貸倒引当金繰入額が166百万円増加しております。

水道光熱費の増加は燃料単価の上昇によります。支払手数料はシンジケートローンの組成手数料の発生等によります。租税公課は登録免許税、不動産取得税、固定資産税等の不動産に係る税金が増加したことによります。減価償却費は前事業年度の税制改正による償却計算の変更が全期間に影響したことによります。

経常利益は445百万円増加し5,369百万円（前年同期比9.0%増）となりました。経常利益率は3.7%で、前年同期比0.3ポイント改善しました。営業利益の増加幅に比べ、経常利益の増加幅が小幅に止まったのは、為替差損益が前年同期の為替差益398百万円に対し当中間会計期間は581百万円の為替差損となったことによります。

中間純利益は721百万円増加し2,061百万円（前年同期比53.8%増）となりました。経常利益が445百万円増加した他、特別損失のうち減損損失が717百万円減少しましたが、閉店等損失引当金繰入額が675百万円増加したことによります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 当期の見通し

上半期の実績が当初予想を下回ったことや特別損失が発生したことを踏まえ、平成20年10月6日付で業績見込みの修正を行いました。

通期の業績見込みとしては、売上高288,100百万円（前期比3.0%増）、営業利益12,470百万円（前期比27.9%増）、経常利益9,500百万円（前期比15.7%増）、当期純利益4,100百万円（前期比30.3%増）と見込んでおります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 目標とする経営指標の達成状況

当社は、営業利益率と投下資本利益率(ROI)、及び自己資本比率を毎期向上させることを目標としております。

当中間会計期間の営業利益率は4.7%、投下資本利益率(ROI)は4.2%、及び自己資本比率は25.3%となり、前年同期と比べ営業利益率は0.8ポイント、投下資本利益率(ROI)は0.2ポイント、自己資本比率も前事業年度末に比べ0.7ポイント改善しました。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債、純資産の状況

流動資産は前事業年度末比3,101百万円増加し71,045百万円となりました。その主な要因は現預金の増加1,908百万円、売上債権の増加784百万円、棚卸資産の増加571百万円などによります。

固定資産は前事業年度末比3,645百万円増加し147,000百万円となりました。その主な要因は新規出店予定の用地取得による土地の増加4,387百万円によります。

流動負債は前事業年度末比133百万円増加し74,551百万円となりました。その主な要因は仕入債務の増加6,461百万円、未払法人税等の増加903百万円、閉店等損失引当金の増加790百万円、短期借入金の減少6,500百万円、為替予約等の減少2,130百万円等であります。

固定負債は前事業年度末比3,542百万円増加し88,354百万円となりました。その主な要因は長期借入金の増加4,116百万円によるものです。

純資産は中間純利益2,061百万円と繰延ヘッジ損益の増加1,263百万円等により前事業年度末比3,071百万円増加し55,140百万円となりました。自己資本比率は25.3%となり、前事業年度末比0.7ポイント上昇しました。

②当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末比1,908百万円増加し、当中間会計期間末には5,704百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は13,460百万円となりました。これは、税引前中間純利益3,683百万円、減価償却費2,396百万円、仕入債務の増加6,461百万円による資金の流入と法人税等の支払額1,237百万円による資金の流出が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果支出した資金は8,832百万円となりました。これは、店舗及び先行投資による有形固定資産の取得8,323百万円が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果支出した資金は2,719百万円となりました。これは、金融機関からの借入金の純減少額2,439百万円が要因であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 8月中間期	平成19年 2月期	平成19年 8月中間期	平成20年 2月期	平成20年 8月中間期
自己資本比率 (%)	21.9	24.4	23.2	24.6	25.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.3	16.2	22.3	18.2	20.8
債務償還年数 (年)	15.8	12.8	7.0	9.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	2.8	5.4	4.6	6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益／支払利息

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上さ

コーナン商事㈱(7516)平成20年8月期 中間決算短信(非連結)
れている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。
また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。
3. 債務償還年数の中間期における計算は、営業キャッシュ・フローを年額
に換算するため、2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、適正な利益配分を行う事は社会への還元とも併せ企業経営の重要な課題であると認識
しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業規模の拡大等により経営基盤の確立を図るために必要な設
備投資に充当しつつ、経営体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり9円、期末配当として1株当たり9円、
年間で1株当たり18円の配当を行うことを予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年5月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示
を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標及び(3) 中長期的な会社の経営戦
略については、平成19年2月期決算短信(平成19年4月11日開示)により開示を行った内容から
重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hc-kohnan.com/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

(4) 会社の対処すべき課題については、平成19年2月期決算短信(平成19年4月11日開示)
及び平成20年2月期決算短信(平成20年4月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更
がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hc-kohnan.com/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 比較貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	対前年中間期末	前事業年度末
		(平成19年8月31日現在)	(平成20年8月31日現在)	比較増減(△)	(平成20年2月29日現在)
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,698	5,723	2,024	3,814
2. 売掛金		3,041	3,631	589	2,846
3. たな卸資産		53,721	53,113	△ 608	52,541
4. 繰延税金資産		1,705	1,984	279	2,528
5. その他		6,368	6,605	236	6,226
6. 貸倒引当金		△ 5	△ 12	△ 6	△ 13
流動資産合計		68,529	71,045	2,516	67,944
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		56,760	59,905	3,144	59,329
(2) 土地		15,564	24,580	9,016	20,192
(3) その他		9,097	9,279	182	8,356
有形固定資産合計		81,421	93,765	12,343	87,879
2. 無形固定資産					
3. 投資その他の資産		3,624	5,113	1,488	5,372
(1) 投資有価証券		1,792	1,759	△ 33	1,723
(2) 繰延税金資産		856	—	△ 856	—
(3) 差入保証金		40,962	41,198	236	41,958
(4) その他		10,391	5,545	△ 4,846	6,631
(5) 貸倒引当金		△ 199	△ 380	△ 180	△ 210
投資その他の資産合計		53,803	48,122	△ 5,680	50,102
固定資産合計		138,849	147,000	8,150	143,354
資産合計		207,379	218,046	10,666	211,299

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)	対前年中間期末 比較増減(△)	前事業年度末 (平成20年2月29日現在)
		金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		27,788	31,432	3,644	24,971
2. 短期借入金		8,000	500	△ 7,500	7,000
3. 1年以内返済予定 長期借入金		30,963	29,063	△ 1,900	29,119
4. 未払法人税等		2,303	2,432	128	1,528
5. 賞与引当金		1,008	1,112	104	1,011
6. 役員賞与引当金		—	36	36	—
7. 閉店等損失引当金		114	905	790	114
8. その他		8,113	9,068	954	10,672
流動負債合計		78,292	74,551	△ 3,740	74,418
II 固定負債					
1. 社債		10,000	10,000	—	10,000
2. 長期借入金		53,256	60,192	6,936	56,075
3. 繰延税金負債		—	685	685	857
4. 受入保証金		14,459	14,989	530	14,825
5. その他		3,219	2,486	△ 732	3,052
固定負債合計		80,935	88,354	7,418	84,811
負債合計		159,228	162,906	3,678	159,230
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		13,997	15,909	1,911	15,909
2. 資本剰余金		14,256	16,168	1,911	16,168
3. 利益剰余金		20,716	24,058	3,341	22,275
4. 自己株式		△ 116	△ 111	4	△ 109
株主資本合計		48,854	56,024	7,169	54,242
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		△ 111	△ 123	△ 12	△ 150
2. 繰延ヘッジ損益		△ 591	△ 760	△ 168	△ 2,023
評価・換算差額等合計		△ 703	△ 884	△ 180	△ 2,173
純資産合計		48,151	55,140	6,988	52,068
負債、純資産合計		207,379	218,046	10,666	211,299

(2) 比較損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	142,105	100.0	147,052	100.0	279,639	100.0
売 上 原 価	99,274	69.9	100,829	68.6	194,729	69.6
売 上 総 利 益	42,830	30.1	46,222	31.4	84,910	30.4
営 業 収 入	5,122	3.6	5,927	4.0	10,670	3.8
販売費及び一般管理費	42,337	29.8	45,269	30.7	85,835	30.7
営 業 利 益	5,616	3.9	6,880	4.7	9,746	3.5
営 業 外 収 益	615	0.4	327	0.2	928	0.3
営 業 外 費 用	1,306	0.9	1,837	1.2	2,464	0.9
経 常 利 益	4,924	3.4	5,369	3.7	8,210	2.9
特 別 利 益	225	0.2	7	0.0	230	0.1
特 別 損 失	2,051	1.5	1,694	1.2	2,092	0.7
税引前中間(当期)純利益	3,097	2.1	3,683	2.5	6,348	2.3
法人税、住民税 及び事業税	2,143	1.5	2,135	1.5	3,344	1.2
法人税等調整額	△ 386	△0.3	△ 513	△0.4	△ 141	△0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,340	0.9	2,061	1.4	3,145	1.1

(3)株主資本等変動計算書

(百万円未満切捨)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高	13,997	14,256	19,623	△ 115	47,762	△ 68	△ 189	△ 257	47,504
中間期変動額									
剰余金の配当			△ 247		△ 247				△ 247
中間純利益			1,340		1,340				1,340
自己株式の取得				△ 1	△ 1				△ 1
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△ 43	△ 402	△ 445	△ 445
中間期変動額合計	—	0	1,093	△ 1	1,092	△ 43	△ 402	△ 445	646
平成19年8月31日 残高	13,997	14,256	20,716	△ 116	48,854	△ 111	△ 591	△ 703	48,151

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高	15,909	16,168	22,275	△ 109	54,242	△ 150	△ 2,023	△ 2,173	52,068
中間期変動額									
剰余金の配当			△ 278		△ 278				△ 278
中間純利益			2,061		2,061				2,061
自己株式の取得				△ 2	△ 2				△ 2
自己株式の処分		△ 0		0	0				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						26	1,263	1,289	1,289
中間期変動額合計	—	△ 0	1,783	△ 1	1,781	26	1,263	1,289	3,071
平成20年8月31日 残高	15,909	16,168	24,058	△ 111	56,024	△ 123	△ 760	△ 884	55,140

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高	13,997	14,256	19,623	△ 115	47,762	△ 68	△ 189	△ 257	47,504
当期変動額									
増資による新株の発行	1,911	1,911			3,822				3,822
剰余金の配当			△ 494		△ 494				△ 494
当期純利益			3,145		3,145				3,145
自己株式の取得				△ 3	△ 3				△ 3
自己株式の処分		0		8	9				9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 81	△ 1,834	△ 1,916	△ 1,916
当期変動額合計	1,911	1,911	2,651	5	6,479	△ 81	△ 1,834	△ 1,916	4,563
平成20年2月29日 残高	15,909	16,168	22,275	△ 109	54,242	△ 150	△ 2,023	△ 2,173	52,068

(4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		3,097	3,683	6,348
減価償却費		2,227	2,396	4,670
のれん償却費		—	82	41
役員賞与引当金の増加額		—	36	—
閉店等損失引当金の増加額		114	790	114
受取利息及び受取配当金	△	121	△ 135	△ 227
支払利息		1,066	1,111	2,151
固定資産除却損		58	121	95
減損損失		1,499	782	1,499
売上債権の増加額	△	696	△ 784	△ 501
たな卸資産の増加(△)・減少額	△	726	△ 571	453
仕入債務の増加額		4,882	6,461	2,064
その他		134	1,739	1,152
小計		11,536	15,714	17,863
利息及び配当金の受取額		47	50	64
利息の支払額	△	947	△ 1,066	△ 2,191
法人税等の支払額	△	3,200	△ 1,237	△ 5,182
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,435	13,460	10,553
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	4,734	△ 8,323	△ 9,212
関係会社株式の取得による支出	△	4,068	—	△ 4,078
差入保証金の差入れによる支出	△	5,585	△ 533	△ 7,474
差入保証金の返還による収入		1,141	746	1,858
受入保証金の受入れによる収入		1,323	462	1,968
受入保証金の返還による支出	△	286	△ 298	△ 578
その他	△	1,008	△ 885	△ 2,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	13,219	△ 8,832	△ 19,782
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		15,500	28,000	78,500
短期借入金の返済による支出	△	15,000	△ 34,500	△ 79,000
長期借入れによる収入		11,000	19,500	27,500
長期借入金の返済による支出	△	15,505	△ 15,439	△ 31,029
社債の発行による収入		10,000	—	10,000
新株の発行による収入		—	—	3,822
配当金の支払額	△	247	△ 277	△ 494
その他	△	1	△ 1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,746	△ 2,719	9,304
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△	37	1,908	76
V 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	—	2
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,717	3,795	3,717
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,679	5,704	3,795

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正により平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なおこの変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は16百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ6百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては10年で償却を行っております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正により平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なおこの変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は64百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
2. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

なお、上記以外は最近の半期報告書(平成19年11月15日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 (円)	1,753.52	1,783.70	1,684.27
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	48.81	66.69	113.75
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	48.63	66.49	113.34

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,340	2,061	3,145
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,340	2,061	3,145
期中平均株式数 (株)	27,460,315	30,914,453	27,654,946
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	102,286	95,500	98,978
(うちストックオプション)	(102,286)	(95,500)	(98,978)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—	—

5. 商品部門別売上高明細表

(百万円未満切捨)

期 別 商品部門別	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
ホームインブルーメント (DIY用品)	47,560	33.5 %	49,018	33.3 %	89,114	31.9 %
ハウスキーピング (家庭用品)	60,248	42.4	61,957	42.1	123,556	44.2
カー・レジャー (カー・レジャー用品)	29,289	20.6	30,675	20.9	56,115	20.0
そ の 他	5,006	3.5	5,400	3.7	10,853	3.9
合 計	142,105	100.0	147,052	100.0	279,639	100.0

(注) 部門別の各構成内容は次のとおりであります。

1. ホームインブルーメント (木材、建材、工具、建築金物、塗料、作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
2. ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品)
3. カー・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
4. そ の 他 (フード、バラエティグッズ、自動販売機、酒類、灯油)